

第53回 埼玉県消費者大会 報告集

2017年10月12日（木）埼玉会館

自ら考え行動する消費者になろう～平和で安心してらせる社会へ～

主催者あいさつ

実行委員長 加藤ユリさん（新日本婦人の会）



加藤ユリ実行委員長より「今年の消費者大会は、昨年
から2団体増え25団体で実行委員会を構成し、4月から
6回の実行委員会で話し合い、2回のプレ学習会を開
催してきました。消費者の権利や国連の持続可能な開
発目標、貧困と格差の解消、平和と公正、核兵器禁止
条約など、視野を大きく広げ、消費者大会ならではの
学びを続けてきました。憲法の国民主権、基本的人権、
平和主義を基本とし、平和でなければ消費者の権利が
確保できないなど、暮らしに関するたくさんのテーマについて学んできました。今回の選
挙でも消費者の権利を主張する大切な機会です」とあいさつをおこないました。

来賓あいさつ

上田清司さん（埼玉県知事）



上田清司埼玉県知事より「テレビのトト姉ちゃん
で粗悪品追放をメーカーが邪魔をするドラマがあっ
たが、消費者運動の様々な展開により、今は何か問題
が発生すると会社の存続に関わるような時代になっ
てきました。一方で、消費者を巧みに騙す手口が次
から次へと変わってきています。高度情報化社会
の中で悪質商法を消費者が見抜かなければならず、
文字通りスローガンで掲げる～自ら考え行動する
消費者になろう～の実践が大切な課題です。食の
安全、環境問題など様々な問題がありますが、川と
みどりの再生について、過去30年間で6千5百ヘ
クタールの緑がなくなったが同じ面積を取戻し、
アユの生息率も5割から8割まで上昇して
きました。引き続き、埼玉県の消費者運動のリー
ダシップを発揮してほしい」とあいさつを
いただきました。

開会前団体紹介

開会前に、実行委員会団体の活動紹介の映像を音楽に乗せて上映しました。



(埼玉県消費者団体連絡会)



岩岡宏保事務局長より、実行委員会で話し合いを重ね、確認した「基調報告」「埼玉県への要請」について報告をおこないました。平和、消費者課題、食、社会保障、環境・暮らし全般、暮らし、教育、貧困、社会保障、東日本大震災復興支援、環境などの私たちを取り巻く情勢について説明しました。基調を受け、安心してくらせる豊かな埼玉県を創り上げたいとの思いから、44項目の要請書を埼玉県に提出することを報告しました。

記念講演

『日本経済と格差社会』



日本総合研究所調査部主席研究員の藻谷浩介さんを講師に迎え「日本経済と格差社会」と題し、記念講演をおこないました。報告書では、当日の記念講演の内容を、要約・抜粋したものを掲載いたします。

みんなが思っているイメージ・空気と実際は異なる

大学生の半分以上が奨学金を借り返済に困窮しており、子どもの貧困は7人に1人の割合だ。今、北朝鮮のミサイルを脅威と感じる方は、20年以上前に日本を射程とするノドンミサイルが開発されていたことを知らない人が多い。日本の貧困は、皆さんの年金増減に直結した問題であり、一方向で見ないことが大切だ。

日本の仕事はどうなっているのか

埼玉県と比較して、東京、山形の失業率はどこが低いのか？正解は山形の2.7%。埼玉3.2%、東京3.6%、20年以上前から地方は人手不足というのが実態だ。田舎は仕事がないというイメージだが起きていることは逆。仕事はあるのに7人に一人の貧困、仕事はあるがお金を十分に稼げないのはどこに原因があるのか。

日本の株価推移と個人消費の推移

今、年金の一部は株式に運用している。この間270兆から300兆円も増加した。しかし個人消費のグラフを重ねると、株価が上がっても個人消費は全然増えていない。景気の実感がない、給料が上がらないのは、お金が回っていないために企業側の売上げが増えてない。格差拡大というのは、一部高額所得者が消費しないまま蓄えていることに原因がある。

お金が回るために

300兆円の1%があれば奨学金がタダになる。大学学費は4兆円あれば無料化できる。奨学金返済がなければ、消費に回り企業の売上げも増える。余っているお金を回す仕組みが必要だ。そのことを知らない、興味がないことが問題だ。若い人が働いて税金・年金を支払う人を増やすことで、最終的に自身に戻ってくる。

深刻な人口動向～埼玉県7万人増加その内訳は

5年前との比較で埼玉県は人口が増加しているが、その内訳をみると、64歳以下は27万人減少し、65歳以上の人口が増加している。東京や近郊の県は高齢化が進行する。一方、沖縄は、貧困率や失業率が高いが100年後も生き残る。格差を放置して、みんなが子どもを産まなくていいという社会を作ってしまったところから滅びる。この日本を循環・再生するためのささやかな努力～若い人にお金が行くように、ちょっとした努力でみんなが幸せになることが、自身の幸せになる。「情けは人のためならず」という言葉を贈りたい。

食の分科会



「消費者の選ぶ力が必要です」～あらためて学ぶ食品表示と今おきていること～

助言者 森田満樹さん(消費生活コンサルタント)

事例報告 各団体からの食に関わる活動報告

会場 小ホール 参加者 90人

食品表示の仕組み、規定されている法律についての説明、一元化で変わったことなど基本的な理解を深めた後、加工食品の原料原産地表示や遺伝子組換え食品表示について国がおこなっている話し合いの現状を話されました。最後に、食品安全や表示を理解するために消費者も、科学・情報・表示に関するリテラシー（読み解く力）を向上させていくことが必要であると呼びかけました。活動報告では県産米粉普及啓発活動報告、県内農業生産者の実践報告をおこないました。

消費者課題分科会



「地域の見守りと支援の大切さ」～孤立死現場からの警鐘～

助言者 石見良教さん(あんしんネット)

事例報告 「熊谷安心お助け隊」の活動について

会場 7B 参加者 58人

《遺品整理の現場から見えてくる問題点について》

配偶者との死別、老老介護や仕事上のストレス、認知症発症等、誰にでも起こることが孤立死の要因です。周りの人が気づき、行政、包括、民生委員、医者、地区社協などにつなげることが大切です。玄関を開けてくれない、いつもカーテンが閉まっているなどは要注意。参加者からは、「目を背けたくなる現状でしたが、孤立死は決して他人事ではないことがわかった。日頃から見守りをしていきたい」などの感想が寄せられました。

社会保障分科会



「格差・貧困の現状」～生活困窮者や子どもの貧困について考える～

助言者 齋藤弘明さん(日本労働者協同組合連合会センター事業団北陸信越事業本部長)

活動報告 各団体から生活困窮者や子どもの貧困に関する活動報告

会場 3C 参加者 49人

助言者より、生活困窮者のイメージ、貧困の状況と原因、生活困窮者自立支援制度、相談者の現状と対策、今後求められることを話され、貧困問題に関心をもち私たちにできることを一緒に考えましょうとまとめられました。次に「チームひだまり」「医療生協さいたま」「彩の国子ども・若者支援ネットワーク」の3団体より活動報告がありました。

映画分科会



映画上映 「飯舘村のお母ちゃんたち 土とともに」

会場 大ホール 参加者 196人

東電福島第一原発事故から6年。原発事故が起きたら自然破壊と共にどんなに日常生活が変わり、家族や人々の絆が断ち切られていくのか、それらを考えるために上映をしました。鑑賞をされた方からは、「二人の笑顔と笑い声に勇気をもらいつつ、原発事故への怒りを感じた」「1日も早く元の生活に戻れるといいのに」「忘れてはいけないことを思い出した」などの感想が多く寄せられました。

ロビー活動紹介展示

今大会では、実行委員会団体がおこなっている日々の取り組みを紹介するパネル展示を大ホールロビーにて開催しました。「自分の団体で取り組むヒントになりました」などの感想がアンケートに寄せられました。



大会アピール

「自ら考え行動する消費者になろう ～平和で安心してくらせる社会へ～」をスローガンに、第53回埼玉県消費者大会を開催しました。

私たちは、「国民主権・平和主義・基本的人権の尊重」を基本原理とする日本国憲法のもとに暮らし、「消費者の権利」の実現を求めています。

憲法12条「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを確保しなければならない」を実践し、自ら声を出し、行動していきましょう。

平和でなければ、ふだんの暮らしも消費者の権利も成り立ちません。

この間、国家安全保障会議の設置、集団的自衛権の行使を容認する閣議決定、特定秘密保護法の施行、いわゆる「共謀罪」法の国会での強行採決など、国内では目を離せない状況が続いています。一方、国連では「ヒバクシャ」の苦しみに言及し、核の開発・実験・生産・製造・保有・使用・使用の威嚇などの禁止を盛り込んだ核兵器禁止条約が採択されました。

安心してくらせる社会を創っていくためには、安定した雇用＝だれもが安心して働き続けられることが前提です。さらにその前提にはだれもが平等に教育を受けられる仕組みづくりが大切と考えます。しかし、国の諸制度は、高度経済成長期とバブル崩壊後の大きな変化に対応しきれていない面もあり、特に若者と高齢者に格差と貧困が広がっています。貧困の連鎖を断ち切ることも求められています。

地震や豪雨など自然災害が多発しています。東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の復興支援など、県内での取り組みを継続していきましょう。また、多くの国民の願いである原発のない社会をめざしましょう。地球温暖化は深刻さを増しています。消費者として、省エネ再エネを一層推進し、家庭部門からの温室効果ガス削減に努めましょう。

2017年10月12日 第53回埼玉県消費者大会

《主催：第53回埼玉県消費者大会実行委員会 参加25団体》

埼玉県地域婦人会連合会／新日本婦人の会埼玉県本部／埼玉県生活協同組合連合会／埼玉母親大会連絡会／埼玉公団住宅自治会協議会／さいたま市消費者団体連絡会／コーペル／生活協同組合コープみらい／生活協同組合パルシステム埼玉／医療生協さいたま生活協同組合／さいたま住宅生活協同組合／埼玉県労働者共済生活協同組合／JA 埼玉県女性組織協議会／埼玉県農民運動連合会／NPO 法人埼玉消費者被害をなくす会／埼玉県消費生活コンサルタントの会／春日部市くらしの会／加須市くらしの会／久喜市くらしの会／くまがやくらし友の会／志木市くらしの会／白岡市くらしの会／越谷市消費生活研究会／埼玉県西部地区消費者団体活動推進世話人会／埼玉生活サポートネットワーク県南の会

事務局 埼玉県消費者団体連絡会

発行 第53回埼玉県消費者大会